

貸借対照表

平成22年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,412,938,034		
	減価償却累計額	<u>1,246,256,864</u>	7,166,681,170	
	構築物	216,348,044		
	減価償却累計額	<u>65,444,623</u>	150,903,421	
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>425,134</u>	6,862,877	
	工具器具備品	197,923,673		
	減価償却累計額	<u>104,091,491</u>	93,832,182	
	図書		786,240,899	
	有形固定資産合計		<u>26,555,221,992</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		26,019,481	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		27,411,781	
	固定資産合計			26,582,633,773
II	流動資産			
	現金及び預金		1,333,876,724	
	未収学生納付金収入		1,172,650	
	未収消費税等		2,990,400	
	その他の未収入金		96,224,128	
	その他の流動資産		<u>67,870</u>	
	流動資産合計			<u>1,434,331,772</u>
	資産合計			<u>28,016,965,545</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	405,672,271		
	資産見返補助金等	9,550,311		
	資産見返寄附金	25,658,979		
	資産見返物品受贈額	<u>563,803,286</u>	1,004,684,847	
	PFI債務		<u>4,388,693,580</u>	
	固定負債合計			5,393,378,427
II	流動負債			
	寄附金債務		149,235,717	
	前受受託研究費等		2,042,328	
	前受受託事業費等		19,258,043	
	前受金		1,351,150	
	預り金		152,047,799	
	1年以内返済予定PFI債務		531,935,330	
	未払金		384,586,149	
	引当金			
	賞与引当金	<u>7,152,682</u>	<u>7,152,682</u>	
	流動負債合計			<u>1,247,609,198</u>
	負債合計			6,640,987,625
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		4,706,236,987	
	損益外減価償却累計額(-)		<u>△1,285,157,850</u>	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>△1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			3,419,819,437
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		11,177	
	積立金		147,714,374	
	当期未処分利益		<u>301,632,932</u>	
	(うち当期総利益 301,632,932)			
	利益剰余金合計			<u>449,358,483</u>
	純資産合計			<u>21,375,977,920</u>
	負債純資産合計			<u>28,016,965,545</u>
注記				
1	運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額		72,532,766 円	
2	運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額		609,049,763 円	

損 益 計 算 書

平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		251,073,155		
研究経費		267,851,436		
教育研究支援経費		205,708,481		
受託研究費等		144,075,854		
受託事業費等		77,885,984		
役員人件費		58,648,831		
教員人件費				
常勤教員給与	813,099,227			
非常勤教員給与	<u>42,275,105</u>	855,374,332		
職員人件費				
常勤職員給与	260,608,143			
非常勤職員給与	<u>171,490,011</u>	<u>432,098,154</u>	2,292,716,227	
一般管理費			408,096,421	
財務費用				
支払利息			<u>113,339,801</u>	
経常費用合計				<u>2,814,152,449</u>
経常収益				
運営費交付金収益			2,018,975,099	
授業料収益			175,039,800	
入学金収益			75,124,800	
検定料収益			9,159,200	
受託研究等収益				
政府受託研究収益	66,479,333			
民間等受託研究収益	<u>109,283,446</u>	175,762,779		
受託事業等収益				
民間等受託事業収益	<u>83,465,846</u>	83,465,846		
補助金等収益			205,794,942	
寄附金収益			30,127,768	
資産見返運営費交付金等戻入			21,767,416	
資産見返補助金等戻入			549,136	
資産見返寄附金戻入			165,492	
資産見返物品受贈額戻入			288,400	
財務収益				
受取利息		<u>2,759,102</u>	2,759,102	
雑益				
間接経費収入	21,583,402			
施設等貸付料	9,667,850			
職員宿舍貸付料収入	5,882,053			
寄宿料収入	11,183,116			
文献複写収入	607,760			
その他の雑収入	<u>13,226,531</u>	<u>62,150,712</u>		
経常収益合計				<u>2,861,130,492</u>
経常利益				46,978,043
臨時損失				
固定資産除却損			51,445,326	
その他の臨時損失			<u>1,155</u>	51,446,481
臨時利益				
運営費交付金収益			232,965,511	
資産見返運営費交付金等戻入			584,082	
資産見返物品受贈額戻入			<u>166,414</u>	<u>233,716,007</u>
当期純利益				229,247,569
目的積立金取崩額				72,385,363
当期総利益				<u>301,632,932</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 782,656,157
	人件費支出	△ 1,422,901,767
	その他の業務支出	△ 369,070,093
	運営費交付金収入	2,060,731,000
	授業料収入	163,118,250
	入学金収入	73,714,800
	検定料収入	8,979,200
	受託研究等収入	135,240,961
	受託事業等収入	79,038,344
	補助金等収入	205,010,457
	寄附金収入	37,863,288
	その他の業務収入	57,716,562
	預り金収入	57,989,489
	小計	<u>304,774,334</u>
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>304,774,334</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,573,764,961
	定期預金等の払戻による収入	1,641,956,092
	施設費による収入	526,070,892
	小計	<u>594,262,023</u>
	利息及び配当金の受取額	2,759,102
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>597,021,125</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務償還の支払額	△ 108,146,800
	PFI債務償還の支払額	△ 520,271,108
	小計	<u>△ 628,417,908</u>
	利息の支払額	△ 119,249,630
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 747,667,538</u>
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	154,127,921
VI	資金期首残高	<u>1,179,748,803</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,333,876,724</u></u>

注記

資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,333,876,724 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>1,333,876,724 円</u>

利益の処分にに関する書類（案）

単位：円

I	当期末処分利益 当期総利益	301,632,932	301,632,932
II	積立金振替額 目的積立金	11,177	11,177
III	利益処分額 積立金		301,644,109

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

単位：円

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,292,716,227	
一般管理費	408,096,421	
財務費用	113,339,801	
臨時損失	51,446,481	2,865,598,930
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 175,039,800	
入学金収益	△ 75,124,800	
検定料収益	△ 9,159,200	
受託研究等収益	△ 175,762,779	
受託事業等収益	△ 83,465,846	
寄附金収益	△ 30,127,768	
財務収益	△ 2,759,102	
雑益	△ 40,567,310	
資産見返寄附金戻入	△ 165,492	△ 592,172,097
業務費用合計		2,273,426,833
II 損益外減価償却相当額		256,979,490
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外賞与増加見積額		2,211,296
V 引当外退職給付増加見積額		105,485,040
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3,209,220	
政府出資の機会費用	268,837,876	272,047,096
VII (控除) 国庫納付金		0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		2,910,149,755

注記

機会費用の計算に当たっては、次のとおりの計算方法で行った。

1 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地・建物以外の機会費用の計算方法

物品（その物品をリースした場合のリース金額の見積を業者から徴収し、その金額を持って計算している（リース期間4年で算出））

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第306回国債の平成22年3月31日利回りを参考にし、1.395%で計算している。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,653,712,379	-	-	7,653,712,379	1,223,587,315	244,717,463	-	-	6,430,125,064	
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	61,310,135	12,262,027	-	-	125,156,514	
	工具器具備品	260,400	-	-	260,400	260,400	-	-	-	-	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,840,439,428	-	-	7,840,439,428	1,285,157,850	256,979,490	-	-	6,555,281,578	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	90,281,330	683,048,905	14,104,580	759,225,655	22,669,549	12,836,741	-	-	736,556,106	注1、2
	構築物	9,076,734	20,804,661	-	29,881,395	4,134,488	1,150,526	-	-	25,746,907	注1
	機械装置	-	7,288,011	-	7,288,011	425,134	425,134	-	-	6,862,877	注1
	工具器具備品	561,754,897	5,259,136	369,350,760	197,663,273	103,831,091	74,330,861	-	-	93,832,182	注1、2
	図書	748,577,072	38,651,078	987,251	786,240,899	-	-	-	-	786,240,899	
	計	1,409,690,033	755,051,791	384,442,591	1,780,299,233	131,060,262	88,743,262	-	-	1,649,238,971	
非償却資産	土地	17,505,800,000	844,901,443	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	注1
	計	17,505,800,000	844,901,443	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
有形固定資産合計	土地	17,505,800,000	844,901,443	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
	建物	7,743,993,709	683,048,905	14,104,580	8,412,938,034	1,246,256,864	257,554,204	-	-	7,166,681,170	
	構築物	195,543,383	20,804,661	-	216,348,044	65,444,623	13,412,553	-	-	150,903,421	
	機械装置	-	7,288,011	-	7,288,011	425,134	425,134	-	-	6,862,877	
	工具器具備品	562,015,297	5,259,136	369,350,760	197,923,673	104,091,491	74,330,861	-	-	93,832,182	
	図書	748,577,072	38,651,078	987,251	786,240,899	-	-	-	-	786,240,899	
	計	26,755,929,461	1,599,953,234	384,442,591	27,971,440,104	1,416,218,112	346,147,886	-	-	26,555,221,992	
無形固定資産	ソフトウェア	200,919,617	13,335,000	-	69,411,938	43,392,457	34,131,414	-	-	26,019,481	注2
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300	
	計	203,571,617	13,335,000	144,842,679	72,063,938	43,392,457	34,131,414	1,259,700	-	27,411,781	

注1 国際交流施設の整備に伴う当期増加額

土地 844,901,443円、建物 647,085,325円、構築物 18,589,161円、機械装置 7,288,011円、工具器具備品 2,677,500円

注2 キャンパスネットワークの除却による当期減少額

建物 14,104,580円、工具器具備品 369,350,760円、ソフトウェア 144,842,679円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
工具器具備品	物品				3,209,220	
	小計				3,209,220	
合計					3,209,220	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院 大学施設整備等 事業	PFI法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本学が契約先事業者に支払う金額は11,191,161,117円。事業期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	BTO方式	PFI六本木GRIPS株式会社 （東京都港区港南二丁目15番2号）	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,212,372	7,152,682	9,212,372	-	7,152,682	
合計	9,212,372	7,152,682	9,212,372	-	7,152,682	

(10) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
	計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,657,422,655	526,070,892	-	3,183,493,547	施設費により固定資産を取得したため
	目的積立金	-	1,520,541,440	-	1,520,541,440	目的積立金により固定資産を取得したため
	承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
	計	2,659,624,655	2,046,612,332	-	4,706,236,987	
	増益外減価償却累計額	1,028,178,360	256,979,490	-	1,285,157,850	
	増益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
差引計	1,630,186,595	1,789,632,842	-	3,419,819,437		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	1,433,185,927	159,752,053	1,592,926,803	11,177	注1
積立金	137,549,269	10,165,105	-	147,714,374	注2
合計	1,570,735,196	169,917,158	1,592,926,803	147,725,551	

注1 当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩に伴う減少であります。

注2 積立金の当期増加額は、前期の利益処分による増加であります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	72,385,363	注1
	72,385,363	
その他	1,520,541,440	注2
	1,520,541,440	

注1 学生用クライアント端末の購入に伴う費用31,806,600円、GRIPS奨学生制度実施に伴う費用18,339,550円及び国際交流会館整備に伴う費用22,239,213円であります。

注2 国際交流会館整備に伴う資産の取得1,520,541,440円であります。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	29,619,448		
備品費	35,190,100		
印刷製本費	7,417,838		
水道光熱費	6,164,113		
旅費交通費	29,053,378		
通信運搬費	2,339,199		
賃借料	1,932,132		
保守費	3,361,540		
諸会費	742,044		
会議費	4,230,217		
報酬・委託・手数料	87,281,288		
奨学金	32,569,460		
租税公課	4,000		
減価償却費	10,950,979		
雑費	217,419	251,073,155	
研究経費			
消耗品費	38,113,100		
備品費	6,571,788		
印刷製本費	4,032,052		
水道光熱費	11,514,824		
旅費交通費	73,321,795		
通信運搬費	2,121,407		
賃借料	4,464,596		
保守費	5,759,588		
修繕費	127,365		
諸会費	3,596,048		
会議費	3,408,898		
報酬・委託・手数料	106,374,328		
租税公課	2,000		
減価償却費	1,613,911		
雑費	68,789	267,851,436	
奨励消耗品費	6,780,947		
教育研究支援経費			
消耗品費	42,661,294		
備品費	1,015,455		
水道光熱費	3,796,866		
旅費交通費	68,280		
通信運搬費	3,904,195		
賃借料	289,800		
保守費	9,053,955		
諸会費	124,000		
報酬・委託・手数料	44,097,036		
減価償却費	100,234,212		
雑費	6,300	205,708,481	
文献複写料	457,088		
受託研究費等			
消耗品費	3,818,710		
備品費	730,950		
印刷製本費	2,220,540		
旅費交通費	20,634,152		
通信運搬費	242,287		
賃借料	99,300		
諸会費	499,471		
会議費	192,644		
報酬・委託・手数料	57,666,275		
租税公課	3,859,487		
給与	35,379,804		
賞与	12,918,627		
法定福利費	5,813,607	144,075,854	
受託事業費等			
消耗品費	164,329		
図書費	236,755		
印刷製本費	3,043,372		
旅費交通費	2,338,132		
通信運搬費	48,112		
賃借料	26,800		
保守費	847,964		
会議費	1,245,934		
報酬・委託・手数料	45,760,892		
租税公課	1,249,280		
雑費	15,697		
給与	819,360		
法定福利費	2,457		
その他	22,086,900	77,885,984	

役員人件費						
報酬				38,610,255		
賞与				12,531,355		
退職給付費用				3,750,750		
法定福利費				3,756,471		58,648,831
教員人件費						
常勤教員給与						
給与		522,926,828				
賞与		171,052,422				
賞与引当金繰入額		5,500,566				
退職給付費用		35,064,568				
法定福利費		78,554,843		813,099,227		
非常勤講師手当						
給与		41,048,834				
賞与		1,099,830				
法定福利費		126,441		42,275,105		855,374,332
職員人件費						
常勤職員給与						
給与		186,645,568				
賞与		46,670,268				
法定福利費		27,292,307		260,608,143		
非常勤職員給与						
給与		141,203,835				
賞与		12,479,838				
賞与引当金繰入額		1,652,116				
退職給付費用		2,245,470				
法定福利費		13,908,752		171,490,011		432,098,154
一般管理費						
消耗品費				27,539,488		
備品費				7,345,290		
印刷製本費				3,732,749		
水道光熱費				29,465,613		
旅費交通費				10,382,567		
通信運搬費				5,921,222		
賃借料				2,039,527		
福利厚生費				1,626,973		
保守費				13,979,217		
改修費				57,827,985		
修繕費				3,551,060		
損害保険料				995,730		
諸会費				1,238,953		
会議費				268,377		
報酬・委託・手数料				50,944,393		
租税公課				63,100		
減価償却費				10,075,574		
交際費				70,280		
雑費				2,795,228		
P F I 費用				175,066,110		
その他				3,146,985		408,096,421

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	
16	16,356,000	-	16,356,000	-	-	16,356,000
17	74,078,100	-	74,078,100	-	-	74,078,100
18	115,498,752	-	115,498,752	-	-	115,498,752
19	50,048,053	-	50,048,053	-	-	50,048,053
20	13,701,335	-	13,701,335	-	-	13,701,335
21	-	2,060,731,000	1,982,258,370	78,472,630	-	2,060,731,000
合計	269,682,240	2,060,731,000	2,251,940,610	78,472,630	-	2,330,413,240

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	16,356,000	18,430,000	7,332,000	7,585,000	4,650,000	1,562,652,329	1,617,005,329
費用進行基準適用対象業務	-	55,648,100	107,992,352	32,162,050	527	287,709,000	483,512,029
業務達成基準適用対象業務	-	-	174,400	10,301,003	9,050,808	131,897,041	151,423,252
合計	16,356,000	74,078,100	115,498,752	50,048,053	13,701,335	1,982,258,370	2,251,940,610

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業(PII事業)	526,070,892	-	-	526,070,892	-
計	526,070,892	-	-	526,070,892	-

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)	148,460,000	-	881,314	-	-	147,578,686	
大学改革推進等補助金(戦略的大学連携支援)	58,216,256	-	-	-	-	58,216,256	
合計	206,676,256	-	881,314	-	-	205,794,942	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(47,541,610)	3	(3,750,750)	1
	非常勤	(-)	2	(-)	-
	計	(47,541,610)	5	(3,750,750)	1
教職員	常勤	(926,842,849)	133	(35,064,568)	9
	非常勤	(198,498,948)	89	(2,245,470)	28
	計	(1,125,341,797)	222	(37,310,038)	37
合計	常勤	(974,384,459)	136	(38,815,318)	10
	非常勤	(202,098,948)	91	(2,245,470)	28
	計	(1,176,483,407)	227	(41,060,788)	38

- 注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
 注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
 注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
 注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
 注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
 注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
 注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
 注8 支給額の上段（ ）書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。
 注9 上記計数は、賞与引当金繰入額及び法定福利費を含んでおりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(19) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
政策研究大学院大学	50,074,357	34	現物寄附金額12,211,069円(9件)が含まれております。
合計	50,074,357	34	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	149,041,049	149,041,049	-
合計	-	149,041,049	149,041,049	-

(21) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	28,764,058	26,721,730	2,042,328
合計	-	28,764,058	26,721,730	2,042,328

(22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国際開発プログラム	-	32,053,705	32,053,705	-
自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業	-	16,380,000	16,380,000	-
シニアエグゼクティブ能力開発プログラム	-	2,502,500	2,502,500	-
インドネシアリネージュプログラム	13,629,890	32,400,000	26,771,847	19,258,043
公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム	-	2,453,750	2,453,750	-
東アジア公共セクターリーダーシップチャレンジ研修プログラム	-	760,500	760,500	-
東アジア公共セクターリーダーシップチャレンジ研修プログラム②	-	962,000	962,000	-
標準化と知的財産権公開セミナー開催	-	504,400	504,400	-
ベトナム政府高官研修	-	1,077,144	1,077,144	-
合計	13,629,890	89,093,999	83,465,846	19,258,043

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(200,000)	-	
新学術領域研究	(2,000,000) 600,000	-	
基盤研究(A)	(8,880,000) 2,664,000	1	間接経費相当分 1件
基盤研究(B)	(37,170,000) 11,151,000	12	間接経費相当分 12件
基盤研究(C)	(8,800,000) 2,640,000	9	間接経費相当分 9件
萌芽研究	(1,900,000) -	2	
若手研究(B)	(11,684,671) 3,505,402	14	間接経費相当分 12件
若手研究(スタートアップ)	(3,410,000) 1,023,000	3	間接経費相当分 3件
特別研究員奨励費	(3,000,000) -	3	
厚生労働科学研究費補助金	(11,900,000) -	3	
合計	(86,944,671) 21,583,402	47	

注 当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	70,239	
預金	1,333,806,485	
合計	1,333,876,724	

(24) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,333,806,485	
定期預金	-	
合計	1,333,806,485	

重要な会計方針

当該事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。
主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	1,333,876,724	1,333,876,724	-
(2) P F I 債務	(4,920,628,910)	(5,276,827,476)	(356,198,566)
(3) 未払金	(384,586,149)	(384,586,149)	-

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) P F I 債務

P F I 債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
-	1,510,918,341	1,510,918,341	1,510,918,341

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額は、次のとおりであります。

取得等による増加（第1国際交流会館及び第2国際交流会館）1,510,918,341円

（注3）当期末の時価は、すべて当期に取得した資産に係るものであるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
11,183,116	21,488,680	-

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

重要な債務負担行為

1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約（PFI事業）

契約期間 : 平成15年6月25日～平成30年3月31日

契約金額 : 11,264,323,519円

事業契約第50条による支払変更金額

: △73,162,402円

債務履行金額 : 4,207,869,444円

当期に計上した

債務の金額 : 5,063,025,261円

翌期以降計上する

債務の金額 : 1,920,266,412円

2 政策研究大学院大学キャンパスネットワーク賃貸借契約

契約期間 : 平成22年4月1日～平成27年3月31日

契約金額 : 509,985,000円

債務履行金額 : 0円

当期に計上した

債務の金額 : 0円

翌期以降計上する

債務の金額 : 509,985,000円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。